

福祉病院教育常任委員会

請願第3号は採択、議案第40号は原案のとおり可決

福祉病院教育常任委員会は6月20日(火)に委員会を開催し、1件の請願と1件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

- ・ 請願第3号
- ・ 議案第40号

【主な質疑】

- 議案第40号に対して
 - Q 彦根市放課後児童クラブ負担金徴収条例の一部を改正する条例案の内容は。
 - A 今回の改正は、令和6年度からの適用となるが、令和5年度の状況としては、利用者負担が24%（国の指針は50%）、金額は約9,600万円。彦根市の負担は28%で金額は約1億900万円。改正後は利用者負担が32%となり、金額は約1億2,600万円、市の負担は22.7%となり金額は9,100万円となる。改正により安定的な事業運営を継続していくとともに、市全体の子育て支援施策の充実につなげていく。

【主な討論】

- 請願第3号に対して
 - 賛成 令和4年度からフリースクールに通う

児童生徒の保護者へ費用の一部を補助しているが、児童生徒が学校以外の「居場所」として安心して休息し、エネルギーを蓄え、生き生きと活動していくため、フリースクールの運営に財政支援を求める約3,500筆の署名を受け止めるべきことから賛成する。

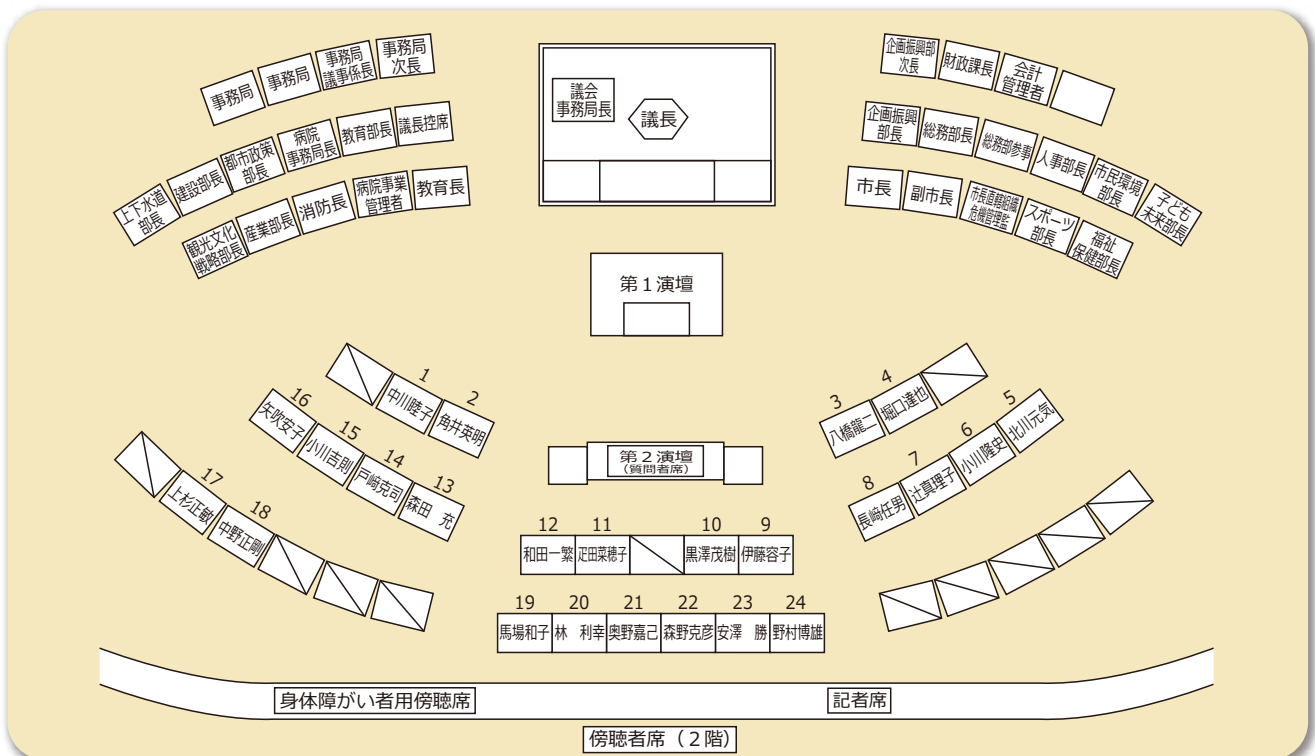
○ 議案第40号に対して

- 反対 状況により段階的に上げるべきで、反対する。子育て世帯を皆で支えるという公共の精神から利用者だけが利益を受けているのではないと考えるため反対する。
- 賛成 国の指針では受益者の運営費負担割合は約5割で、改正後の受益者負担割合は約3割。過度の負担を求めておらず、これまでの設備投資の状況からも止むを得ないことから賛成する。

【結果】

- ・ 請願第3号は採択
- ・ 議案第40号は原案のとおり可決

令和5年5月以降の議場レイアウト



市政について
質す!

6月定例会個人質問

20人の議員が、市政に対する一般質問を行いました

本会議では、事前申し込みによる手話通訳を実施しています。



ライブ・録画配信の視聴について

本会議は、ライブ・録画配信ともに映像でご視聴いただけます。

また、常任委員会と特別委員会についても、ライブ配信を映像でご視聴いただけます。



配信については、左のQRコードまたは「彦根市議会インターネット映像配信」にてご覧ください。[\(http://www.hikone-city.stream.jfit.co.jp/\)](http://www.hikone-city.stream.jfit.co.jp/)

各議員の質問をQRコードから見る

各議員ページ右上のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの議員の質問内容に関する録画映像配信ページにつながります。



中川 睦子議員
市民産業建設常任委員会

Q マイナンバー制度の不安が広がる中、今後どう対応していくのか

A 市役所のマイナポイント申込支援特設窓口で随時対応している



その他の質問

- ・庁舎内に総合相談窓口の設置は
- ・彦根駅ロータリー・南彦根駅周辺の安全確保は
- ・生ごみの有効活用でまちづくりについて

Q 彦根市のマイナンバーカード交付数は。

A 4月末時点で76,152枚、交付率は68.1%。

Q これまでにトラブルや問い合わせはなかったのか。

A 報道されている、誤交付や別人情報とのひも付けなどは現時点ではない。

Q 今後、マイナンバーカードの保険証にひも付いてない人の対応は。

A 厚生労働省では「資格確認書」を提供する方向で検討中。来年秋の保険証廃止後から最長1年間は経過措置がある。各健康保険者はその経過措置期間中にひも付けを完了されるよう、周知することが想定される。

Q マイナンバー制度の不安が広がる中、どう対応していくのか。

A カードを持参していただければ、市役所でマイナポイント申込支援特設窓口にて確認するなど、対応を随時行っている。



▲マイナンバーカード



伊藤 容子議員
企画総務消防常任委員会

Q 新ごみ処理施設事業費が安くならず
今、決定ができると思うが見解は

A 広域行政組合で検討され決める
ものだ



その他の質問

- ・彦根ご当地ナンバープレートについて
（住民意向の把握について
申請等について
甲良町との協議について）

Q これまでの計画を白紙に戻して検討を始めたように見えるが見解は。

A 熱焼却方式と好気性発酵乾燥方式を並行し今後も検討される。
白紙に戻されてはいない。

Q 生活の根本を担う大型案件の本事業について、市民に対して説明責任がある。客観的で正確な情報の提供方法は。

A 広域行政組合で検討された後、必要に応じその情報を基に市として適切に対応する。

Q 住民投票の実施は。

A どの処理方式を採用するかは、広域行政組合議会で判断し決められるもの。

Q 現在のごみ施設の状況を考えると決定を遅らせるのではなく、現在の報告書で決定ができると思うが見解は。

A 広域行政組合で検討し決められるものだ。現施設は市民生活に支障がないよう取り組む。

項目	単位 (円)	熱回収施設 リサイクル施設	熱回収施設 リサイクル施設	ごみ焼却施設 リサイクル施設
① 施設整備費	百万円	1,100	1,717	1,000
② 施設運営費	百万円	10,000	10,000	10,000
③ 施設維持費	百万円	10,000	10,000	10,000
④ 施設廃止費	百万円	10,000	10,000	10,000
⑤ 施設整備費	百万円	1,100	1,717	1,000
⑥ 施設運営費	百万円	10,000	10,000	10,000
⑦ 施設維持費	百万円	10,000	10,000	10,000
⑧ 施設廃止費	百万円	10,000	10,000	10,000
⑨ 施設整備費	百万円	1,100	1,717	1,000
⑩ 施設運営費	百万円	10,000	10,000	10,000
⑪ 施設維持費	百万円	10,000	10,000	10,000
⑫ 施設廃止費	百万円	10,000	10,000	10,000

▲新ごみ処理施設 追加検討調査報告書(令和5年3月)



北川 元気議員
市民産業建設常任委員会

Q ChatGPTをはじめとする
A I 技術の導入は

A 効果や課題の整理を行い、導入に
向けた検討を進める



その他の質問

- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業について
- ・放課後児童クラブ負担金について

Q ChatGPTをはじめとするA I 技術を市の行政サービスに導入する考えは。

A ChatGPT等の生成系A I については、様々な質問に効果的な回答を行ってくれる技術であり、市民サービスの向上や、職員の業務効率化を実現する可能性のある技術として導入に向けて検討している。

一方、導入に当たりセキュリティ上の課題や、内容の正確性に関する課題、またどのように利用することが市民サービス向上や、業務効率化につながるかなどを検証する必要があると考えている。

現在、担当所属にて無償版を検証し、運用ルールの策定等すでに着手している。

今後段階的にChatGPT等の効果や課題について整理を行い、本市の独自システムの導入に向けた検討を進める。



▲職員の使用するタブレットPC

